

＜地球環境と企業経営＞  
**貢献して稼ぐアジア環境新時代**  
～九州をアジア環境産業のメッカに～

NPOアジア起業家村推進機構 専務理事  
日本ヒューマニクス株式会社 代表取締役

中村和雄（2008.2.27）

# 自己紹介



- 1952年 青森県五所川原市生まれ。
- 1978年 電通映画社(技術職)からリクルート代理店(営業職)に転身。
- 1991年4月22日(地球の日) ベンチャー企業のスタートアップ期専門の経営コンサルタントとして日本ヒューマニクス(株)を設立。同時にライフワークとして中国の環境問題に着手。
- 九州との接点
  - ・戦後両親が生後5ヶ月の兄を連れて旧満州から青森に引き上げた際、佐世保に上陸。九州の方々の人情に触れて感謝。
  - ・アジア起業家村推進機構の山口理事長は元九州通産局長。(退任後RITE初代専務理事)牟田口副理事長は佐賀出身。
  - ・屋久島出身の(株)PALTEK高橋忠仁社長は生れ故郷の自然に学び、環境経営を実践。株式上場を果たした。

「多様な人財の存在が企業を繁栄に導く」～自然の在り様から学ぶ経営(CSR)を実践。



## 「多様な存在との共生」屋久島の森

PALTEKの社長、高橋が生まれ育った屋久島は、厳しい自然環境のもとに多種多様な草木が自立し、それぞれの役割を担いながら互いに共生し、豊かな森を創り出しています。

森のシンボルである屋久杉も、1本の巨木として存在しているのではなく、周りの植物と共生しながら数千年の樹齢を重ねてきたのです。

PALTEKの属するエレクトロニクス業界においても、一企業ですべてが完結する時代から多様な企業が互いに共生する時代へと変化しています。その中で、真のニーズを見極めシーズと結びつける「高度な仲介者」の存在がますます必要とされています。

PALTEKは、エレクトロニクス機器の設計開発のパートナーとして、多様な文化のもとで生まれる多様な技術や企業を結び、共生の実現の中で、ネットワーク産業の発展に努めてまいります。

(PALTEKホームページより)

写真:増浦 行仁

# CONTENTS

## 1、アジア起業家村構想の狙い。

（川崎市臨海部の国際環境特区で展開している例を紹介）

## 2、アジア環境ビジネスの将来性。

（貢献して稼ぐためには／中国環境ビジネスの将来性）

## 3、九州をアジア環境産業のメッカに！

（アジア人財の誘致・育成による環境産業活性化のすすめ）

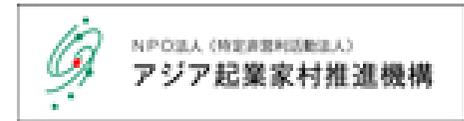


NPO法人（特定非営利活動法人）  
アジア起業家村推進機構

# ① アジア起業家村構想の狙い。

(川崎市臨海部国際環境特区とアジア起業家村)

# 1、アジア起業家村の生い立ち



- 1992年 法政大学産業情報センター清成忠男教授(のちに総長)と共同で「国際起業家シンポジウム」を開催。アジア起業家200名の参加を得る。
- 1993年 上海交通大学との合作による「日中ベンチャービジネススクール」の設立。中国人起業家養成事業に着手。日本人と中国人の連携による経営形態をめざす。
- 1995年 交通大学に環境学部の創設をめざし「第1回(日中)上海環境会議」を開催(以後、98、01、06、07年と5回実施)共催:上海交通大学、上海市環境保護局 後援:通産省、NEDO、RITE、産機工、VEC、在上海日本総領事館 基調講演:大和田滝恵 パネラー:山口務、向井保、菱田一雄、永田勝也先生他。\*日本側から専門家や経営者55名参加。中国側も全国から専門家200名参加。
- 1996年 「日本の環境対策」テレビ番組制作(以後、97、02年と3回実施。上海テレビ、上海教育テレビ、中国衛星放送、北京テレビほかで放送。)
- 2001年 RITEから地域公団副総裁に就任した山口務氏が、中国留学生の熱い起業家誠心に注目。構想実現に向けて上海交通大学や清華大学OBらと研究会を開催。



起業家シンポジウム



第1回上海環境会議



テレビ取材風景

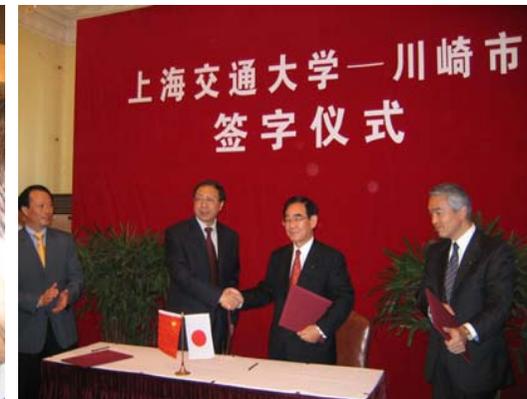
- 2002年 山口務氏が「活力溢れるアジアのパワーを取り込んだ、人財誘致型による共生コミュニティ(村)」を地域産業の振興策として提唱。これを“アジア起業家村”<sup>®</sup>と称す。
- 2003年2月 川崎市の阿部孝夫市長が、川崎市臨海部「国際環境特区」の主体事業として誘致を表明。弊社が中心となり日中ベンチャー交流促進センター、JFEとともにJFE京浜ビル(川崎区南渡田町)に拠点を整備。
- 2004年4月 弊社主催の「日中環境シンポジウム」(上海市)で阿部市長がトップセールス。同時に、上海交通大学や上海市経済委員会、上海市環境保護局と環境協力などの覚書に調印。確かな手ごたえを得た阿部市長は、帰国後アジア起業家村の実施を指示。10月、JFE京浜ビルに開村。
- 2007年11月 全国ニュービジネス連合会主催「第2回ニッポン新事業創出フォーラム」において、ニッポン新事業創出優秀賞を受賞。
- 2010年 羽田空港神奈川口にインキュベーションセンターの開設を目標とする。



満席の日中環境シンポジウム



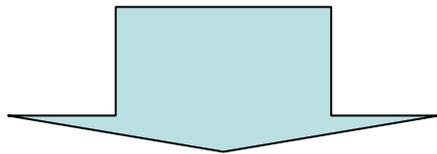
上海市楊副市長に熱く語る阿部市長



中国の名門校上海交通大学

## 2、起業家にとって圧倒的に高い 川崎のポテンシャル

- ①高度加工技術の中小企業群
- ②大企業の研究開発拠点
- ③背後に4000万人の首都圏市場
- ④広域交通の利便性(陸海空)



2010年の羽田空港国際化によりアジアの交流拠点として最適な立地

(2007年10月羽田／上海虹橋空港間が就航、ソウル金浦空港間は既に就航済み)

★アジア起業家村立地予想図  
(羽田空港神奈川口を想定)





2007年11月8日  
全国ニュービジネス連合会主催  
「第2回ニッポン  
新事業創出フォーラム」において、  
ニッポン新事業創出優秀賞を受賞(左から  
牟田口副理事長、山口理事長、  
三縄監事)

市長  
上海訪問  
快証

4



環境技術振興会の開会式でテラックの阿部市長(中央)と上海市長

かわり

### 視点

# 「環境」にこそ将来性

「市長はあえて避けている感があるが、ベンチャーでもっとも手取り早いのは、やはり「環境」が柱。市長自身、この考えを今日まで変えておらず、十八日の補選報告会見は「T1はどこでもやっている。川崎でなくともいい。中国の関係では、環境関連が最も投案件がある。I1も環境に付随した形で発展すると考えている」と願

の上海駐在員からは「きれいな青空が広がることかな、昔もな川崎みたいだと囁く声も聞か

とが確実視されている。一方で、深刻な大気汚染を克服した川崎には、廃棄物ゼロをうたう「ゼロ・エミッション工業団地」があり、ベクトルからベクトルを再生する工場が稼働するなど、環境分野で

## 川崎に「アジア起業家村」構想

# 海外から人材呼び込む 空洞化阻止して産業活性化

川崎市の京浜臨海部に、アジア地域の人材を呼び込みベンチャー企業(VB)の育成・創出を狙うモデル都市「アジア起業家村」の構想が浮上している。川崎市と地域振興整備公団などが連携して調査に乗り出した同構想は、京浜臨海部の工業集積・研究開発拠点を活用した上で、川崎発日本産業再生を目指すという。(堀口葉子)



「アジア起業家村」構想に意欲を見せる阿部孝夫・川崎市長(市内で開かれたシンポジウム)

「かつてモノづくりの街といわれた川崎市は、現在法人市民税のピーク時(八十九年度)の三億八千九百万円(〇一年度百九十九億円)にまで落ち込んだ。だが工場地は、大種は残っている。今後は、アジア地域の企業などと手を組んでい

開催するビジネス・オは、全国各地で検討されている。地域振興を起業支援、川崎市の「アジア起業家村」構想は、同構想は、中国などによって引き起こされたい。や国内からの生産移転によって引き起こされたい。や国内からの生産移転によって引き起こされたい。

## 川崎市から熱烈なラブコール

## 3、入居者への主なインセンティブ

＜入居要件＞代表者が外国人、環境・IT・福祉関連事業、設立(開設)して概ね5年以内とする。審査会を経て承認。

### ●オフィス進出への支援

2年間オフィス(1区画33m<sup>2</sup>・各年度3~5区画、家賃10万円)の家賃を軽減し創業を支援。入居期間は3年を限度とする。

\* 川崎市から初年度50%を、2年目は25%を補助。( \* 当初は初年度100%、2年目は50%補助であった。)

### ●各種融資制度の提供

川崎市に來られて、1年以上事業を営んだ実績があれば、次のような融資をはじめ各種の融資制度ができる。

\* 小規模事業資金: 最高限度額3,500万円(運転資金・設備資金)

### ●アジア起業家村推進機構による経営支援

川崎市から委託を受けてアジア起業家村推進機構が、1年間の経営指導(各種資金調達)や市場開拓支援(人脈紹介)、ビザ取得支援などを実施。

\* 構造改革特区として「投資経営ビザ」の要件緩和申請。(政府内の政策不一致が足を引っ張っている。)入管には阿部市長の推薦文を添付。将来的には「羽田空港神奈川口」をフリービザ区に。



## 4、アジア起業家の「ベンチャースピリット」 が最大の財産なり。

- 信用はない。(信用をどう得るか? \* 営業人脈)
  - 金はない。(資金調達をどうするか? \* 銀行対策)
  - ハンディー(外国人への規制 \* 経営ビザ、保証人)
- あるものは、何ものにも替えがたい「起業家精神」
- 技術力(または卓越したビジネスアイデア)
  - 知力・気力・体力(負けじ魂 \* 七転び八起き)
  - 応援団(アジア起業家村推進機構 & 川崎市)
- しかし、未だ課題も多い。

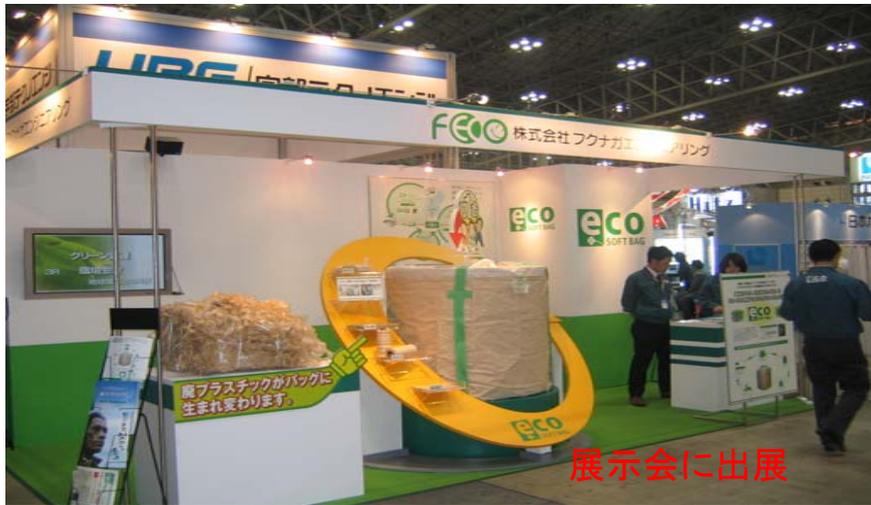
## アジア起業家村入居実績一覧(2004年10月スタート、もうすぐ20社に)

企業名	地域・国	業務内容
①(株)VTECHMATE <KSPに移行>	ベトナム	小型電子機器の組み込みソフトの開発
②エコロニクス(株) <KSPに移行>	韓国	環境計測器など電子通信機器の開発、製造、販売
★ ③(株)FECO<卒業→上海>	中国(上海)	廃プラを使ったコンテナバッグの製造、販売
④日本恒生ソフトウェア(株) <卒業→東京>	中国【上海】	ブリッジSEによるソフトウェアの開発
⑤リ・バース(株) <ゼロエミ団地に移行>	中国(上海)	パソコンリサイクル等資源循環事業
⑥中国宜興環保科技工業園	中国	工業園と環境関連企業との合作事業、技術移転
⑦(株)華軽セラミックス素材研究所	中国(上海)	照明用セラミックス素材の研究、開発
⑧(株)統合ヘルスケア研究所	中国	ヘルスケア・介護システムの研究、開発、普及
⑨ITMG(株) <川崎駅前に移転>	中国	ECの第4世代検索エンジンによる検索サービス
⑩(株)ユビナビ	中国(上海)	位置測定システム、高速無線LAN
★ ⑪(株)アールイーエス	韓国	完全密閉型熱分解による廃プラ油化装置の開発
★ ⑫エコビークル<事業中断>	中国(上海)	電動バイクの研究・開発、製造
⑬慧和(株)	中国	IT基盤、組込制御ソフト、WEBシステム等のシステム開発サービス
⑭(株)ジェーエッチシー	中国(上海)	新素材によるセラミック製品の開発・生産及び販売
⑮(株)シージェイニッチ	中国	音声通話・動画伝送技術を利用した多国間人材養成プログラム
⑯ネクストアジアインターナショナル(株)	台湾	情報検索システムの開発など
★ ⑰イースターエンビテク(株)	韓国	スチール缶のアルミ蓋回収装置の製造販売
⑱東京電子産業(株)	中国	廃棄半導体シリコン粉の再利用など

(赤色は環境関連企業)

# アジア起業家村で活躍する環境ベンチャー企業例

(株)FECO「廃プラ利用によるコンテナバッグ」



(株)アールイーエス「埋立用廃プラ油化装置」



エコビークル社「電動バイクメーカー」



イースタエンビテック(株)「スチール缶アルミ蓋再生装置」





NPO法人（特定非営利活動法人）  
アジア起業家村推進機構

## ② アジア環境ビジネスの将来性

「巨大市場と化した中国環境ビジネスの将来性」



# 1、なぜ中国の環境問題に取り組んだか

## ●日本と中国は「一衣帯水」の関係にあり。

- \* 日本の酸性雨の原因はどこか？(風は常に西から吹く\* 偏西風)
- \* 長江の洪水は対岸の火事か？(沖縄や九州海岸への漂流物)

## ●中国もやがて消費大国になる。

- \* 人は常に「便利さと快適さ」を求め、その欲望は果てを知らない。やがて中国も自動車大国、消費大国になる。(既にCO2排出量は世界第2位)そしてインドもロシアも我々先進国の後に続くは必至。

## ●資源は未来からの預り物

- \* 「限られた資源の循環と有効利用」は現代人の責務である。
- \* 経済のグローバル化に伴う工業生産の地域分散化→パソコンや家電部品の多くを中国から輸入→廃棄物は都市鉱山を生み出し国内の不法投棄や死蔵化を助長(「バーゼル条約」の陳腐化)→リサイクル法の陰で雑品と称する大量の廃棄物輸出が中国の環境汚染を誘発。「魚心あれば水心」で悪貨が良貨を駆逐。資源争奪戦(石油、レアメタル備蓄計画)も相俟ってこのまま進めばやがて国際問題化→新しい枠組みが必要。

# 雑品と称され中国に輸出される循環資源もどき

某社製の廃トランス



PC基板も分類され輸出



ハーネスやバッテリー等も混入



タイヤやコンプレッサーも混入



某港から積み出される膨大な量の廃家電

## 不適正輸出と不適切処理が環境汚染を拡大

- 不適切な工業廃棄物処理や分解加工などによる環境汚染の広がりは、中国の持続可能な経済発展に深刻な打撃！
- レアメタルの原始的回収技術により貴重資源を浪費。



## 2、中国市場が有望なこれだけの理由

①どうやら中国政府は本気らしい。(11・5計画、共産党大会)

\* 実施体制の明確化、地方政府や企業への圧力強化(「環境情報公開法(試行)」)

②情報化の波が環境保護を後押し(携帯電話、インターネット)

当分は「**三熱三冷**」(中央政府/地方政府、行政/企業、指導者/民衆)\* 地方は経済優先。貧しい庶民は明日食う飯を優先。従って、当分は経済力のある一部の地域に限られる。

＜上海など経済力のある地域が求める環境技術＞

●大気汚染防止装置(脱硫・脱硝、高性能焼却炉、集塵装置、リモートセンシング)

●水処理技術(工業排水、湖沼・河川浄化、浄化槽、外来植物の駆除、下水汚泥処理)

●廃棄物処理(工業廃棄物、医療廃棄物、危険廃棄物、圧縮装置、モニタリング)

●リサイクル(各種固体廃棄物や廃液からの資源回収、廃電池・廃蛍光管リサイクル)

●計測機器(工場排煙・排水モニター、大気監視、ダイオキシンなど危険物質)

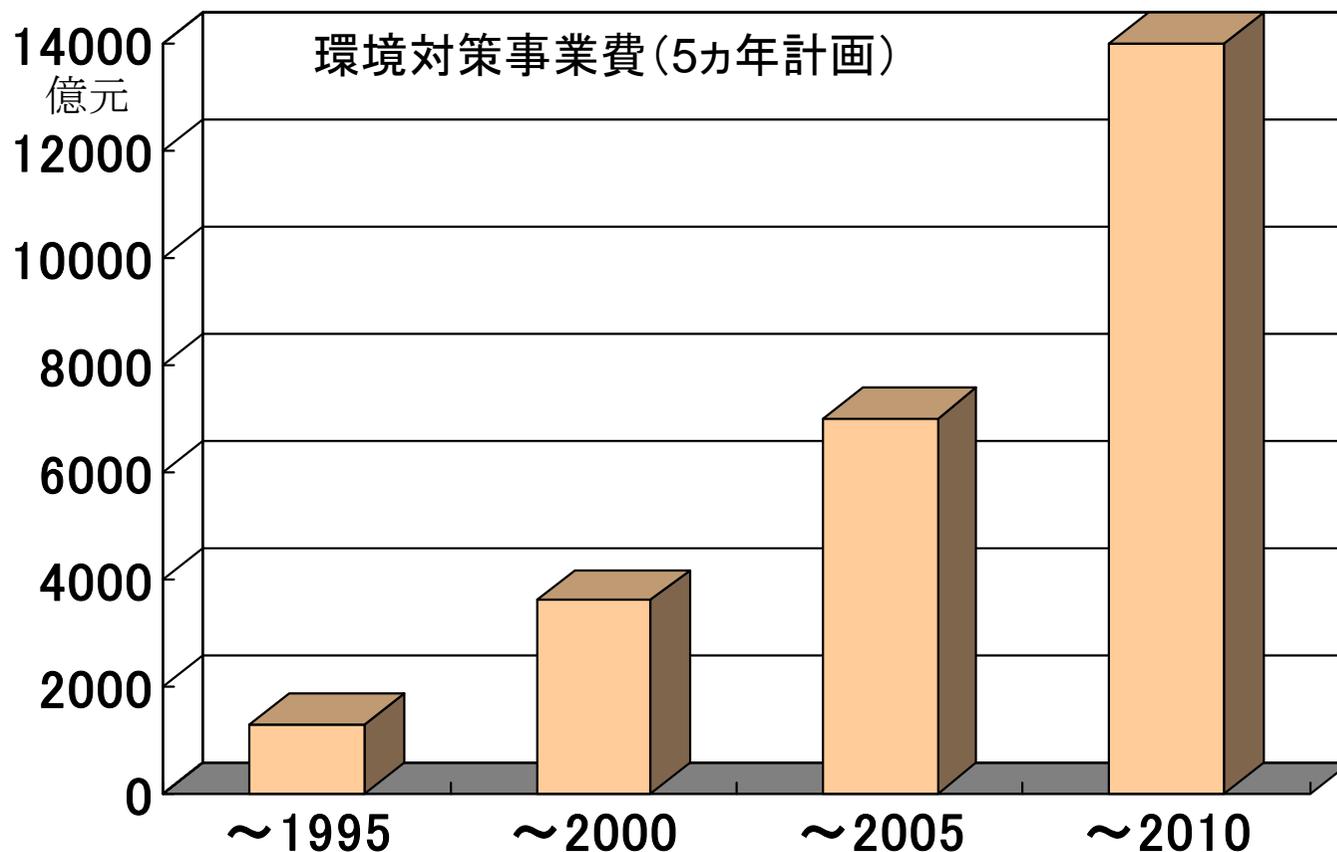
●省エネ・新エネルギー(風力・太陽光・バイオマス・小型水力・メタン、住宅材料など)

●モータリゼーション、健康維持商品(騒音防御壁、盗難防止装置など自動車グッズ、健康グッズ、空気清浄機、防塵マスク、水道水浄化装置、強酸性水発生装置\* 但し、商品によって規制や基準あり)

\* CDM(国際間温室効果ガスの排出権取引)への中小企業の参入は困難。但し中国国内の地方政府による汚染物質排出権取引に伴う環境保全設備への参入は可能。

### 3、2010年の中国の環境産業市場の予測

11-5計画(2006~2010年)の政府の環境対策事業費は1兆4000億元(約20兆円)。(内訳:SOX削減3000億元、排ガス対策2000億元、工業排水処理2000億元、その他7000億元\* 国家発展改革委員会資料より) \* 2007年上海の環境投資額は既にGDP(1兆2000億元)の3%弱で300億元(約4800億円)に達している。尚、全国平均はGDP(24兆7000億元)の1.35%である。中国の2010年の環境投資額を1兆9000億元と予測するエコノミストもいる。





## 4、なぜ上海か？

●2004年5月、弊社主催の「上海環境シンポジウム」で阿部市長がトップセールス。首長のリーダーシップに期待。

「川崎市が過去に体験した公害克服のノウハウと、その際に培われた環境保全技術을 アジア諸国に伝えて国際貢献をはかることは極めて重要な役割であり、川崎市の使命と考える。また、日本の環境産業にとっても大きなビジネスチャンスになるはずだ。」

●上海（全ては上海から始まる）→上海交通大学→全中国に。

組織のパワー不足をカバーするためピンポイント戦略を実施。「上海交通大学」で実績をつくり拠点基地とする。

有名な上海交通大学正門（1月29日撮影）

●中国一の経済力。背後に  
巨大な工業地帯と大消費地。

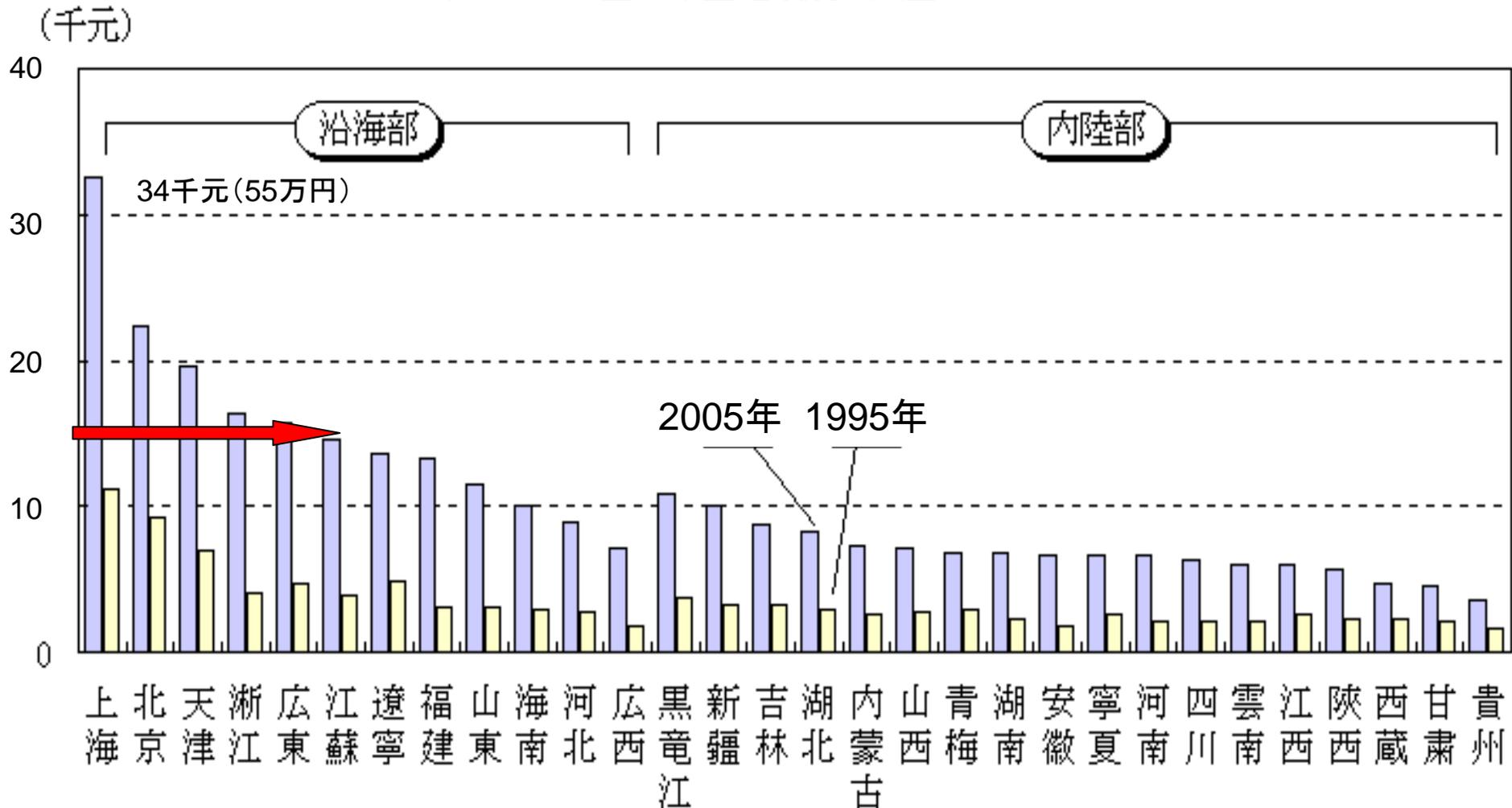


外灘の夜景



上海では既に家電リサイクルプラントの芽が育っている（中国版家電リサイクル法はなぜ成り立たないか。）

第1-1-31図 中国地域別1人当たりGDP



( 2005年中国のGDP18兆元(約270兆円)であったが、2007年には25兆円(380兆円)まで膨れ上がった。上海の一人当たりのGDPは6万5000元(100万円)であるが、5000ドル(55万円)を越えると環境に配慮する意識が生れると同時にモータリゼーションが始まる、といわれる。

## 5、(まとめ)中堅中小企業にとっての中国環境 ビジネス成功のための条件

- 地域を絞れ。商売するなら沿海部、ボランティアなら内陸部。
- 日本製は性能は良いが値段が高い。現地調達率を高めないと競争力はない。(現地の環境装置メーカーとどう組むか。合作相手の選択がポイント/入札対策、市場開拓)\* 知財問題に振り回されず実を取るべし。
- 日本企業は経営判断のスピードが遅い。考えている間にプロジェクトはどんどん進み、チャンスを失う。情報は新鮮なうちが値打ちがある。
- 中国の環境法は充実している。地方により「法の運用」が異なるだけ。これが見えないと翻弄される。(現地の視点による法の解釈が必要。法の目的を知る。\* 大和田滝恵教授)
- 10年前の中国を知る者にチャンスはない。(既成概念を持ったり噂を信じないこと。百聞は一見に如かず。)
- 相手の本音を知ること。日本人と付き合うとなぜ疲れるか？



いずれにしても手足となる人財が必要

## ③提案/九州を環境産業のメッカに (アジア人財の誘致・育成による産業活性化)

- 既に九州は受入のポテンシャルを十分に持っている。  
3ヶ所のエコタウン、大学研究機関、K-RIP(環境クラスター)
- アジアからの人財誘致による環境ビジネスの展開  
～九州をアジア環境人財の「第二の母国」にしよう～  
BM①アジア人財の母国に現地子会社を設立し事業展開。  
(環境装置の現地生産や輸出)  
BM②アジア人財の母国に生産を委託し、「Japanese  
Technology with Asia Price」を実現する。  
\* ジャパニーズスタンダードをアジア標準にするチャンス。

アジア人財の活用により、①現地進出や②「Japanese Technology with Asia Price」を達成できれば競争力はある。



★キーワードは人財の誘致と、産学官民が一体となった環境産業人財の育成。  
\* JVの推進施策(地元ベンチャーとの融合、のれん分け、事業承継、MBO)が鍵を握る。  
また経営センスの目利き、BPのブラッシュアップ、市場開拓や資金調達などを指導するIMの力量にも左右される。

★ご清聴ありがとうございました！